

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
札幌市	平成17年度に 敬老優待乗車制度の見直し（415百万円） 一般事務費の節減（1,059百万円） などによる削減 10,915百万円	平成17年度 敬老優待乗車制度の見直し（415百万円） 一般事務費の節減（1,059百万円） などによる削減 10,915百万円
	平成18年度に 指定管理者制度の導入による経費削減（1,539百万円） 一般事務費の節減（1,292百万円） などによる削減 9,738百万円	平成18年度 指定管理者制度の導入による経費削減（1,539百万円） 一般事務費の節減（1,292百万円） などによる削減 9,738百万円
	平成19年度 施設運営管理費の節減（366百万円） 一般事務費の節減（416百万円） などによる削減 1,673百万円	平成19年度 施設運営管理費の節減（366百万円） 一般事務費の節減（416百万円） などによる削減 1,673百万円
	平成20年度 企業会計等への繰出金見直し（公営企業の経費削減、繰出基準の見直し）（5,616） 基本健康診査の国保会計への移行（1,368） などによる削減 9,203百万円	平成20年度 企業会計等への繰出金見直し（公営企業の経費削減、繰出基準の見直し）（5,616） 基本健康診査の国保会計への移行（1,368） などによる削減 9,203百万円
	平成21年度 企業会計等への繰出金見直し（公営企業の経費削減、繰出基準の見直し）（5,176） 事務事業の見直し（1,106） などによる削減 7,170百万円	平成21年度 企業会計等への繰出金見直し（公営企業の経費削減、繰出基準の見直し）（5,176） 事務事業の見直し（1,106） などによる削減 7,170百万円

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
仙台市	<p>真に行政が役割を担うべき分野においては迅速な対応を行っていくとともに、効果や必要性が低下している事務事業については再編整理、廃止統合を進めていく。</p> <p>事務事業のあり方の見直し： 以下の項目を中心に見直しを進めていく。 公用車の共用の促進・レセプト（診療報酬明細書）点検センターの設置・衛生研究所の検査業務の見直し・駐輪場の管理運営のあり方の検討・事務機器に係る経費の節減</p> <p>既存施設のあり方の見直し： 以下の施設を中心に管理運営の効率化、廃止、統合など、そのあり方の見直しに取り組んでいく。 行政サービスセンター・仙台サンプラザほか勤労者福祉施設・エル・パーク仙台、エル・ソーラ仙台・つるがや福祉作業所・保育所・健康増進センター・看護専門学校・生活改善センター・泉ヶ岳野外活動センター・幼稚園・定時制高等学校・市民センター・こども宇宙館</p> <p>公共事業のコスト等の見直し： 「仙台市公共事業総合コスト縮減に関する行動計画」に基づき、公共工事の設計における仕様等について見直しを行い、更なる公共事業のコストの縮減に努める。</p> <p>電子市役所の構築： 行政手続の電子化の推進・庁内事務の電子化の推進・汎用コンピュータによる業務処理の見直しを通して、行政サービスの質を高めつつ、事務の効率化を図っていく。</p>	<p>(17年度(前計画「行財政改革プラン2003」に基づく実績))</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助、助成制度の見直し：△46百万円 公共事業のコストの縮減：△52億円(対14年度比) ※ 17年度は暫定の推計値である。 公用車の共用の促進：公用車の削減(11台)、局長車の削減(1台) 汎用コンピュータによる業務処理の見直し：大型汎用コンピュータの機器構成を見直し、賃借料を削減した。 <p>(18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助、助成制度の見直し：△598百万円 公用車の共用の促進：集中管理を進め、共用化と車両数の削減を進めた。(公用車2台削減) レセプト(診療報酬明細書)点検センターの設置：泉区役所東庁舎内に、レセプト点検センターを設置し、青葉区と泉区の事務を集約した。 衛生研究所の検査業務の見直し：事業排水検査業務の一部を18年度から民間委託した。 富田浄水場の休止：18年度から休止した。 公共事業のコストの縮減：△12.9%(対14年度比)の縮減効果を達成した。 市政だよりの作成方法の見直し：印刷業者の入札方法を見直し経費節減を図る等した。 <p>(19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助、助成制度の見直し：△190百万円 公用車の共用の促進：集中管理を進め、共用化と車両数の削減を進めた。(公用車3台削減) レセプト点検センターへの事務集約：全市分の集約を完了した。 駐輪場の管理運営のあり方の検討：5駐車で巡回管理方式を導入し、業務委託費用を削減した。 事務機器に係る経費の削減：コピー機の配置を見直す等して、使用料を削減した。 公共事業のコストの縮減：△14.3%(対14年度比)の縮減効果を達成した。 行政手続の電子化の推進：電子申請システムを導入し、利便性を向上した。 庁内事務の電子化の推進：文書管理システム、庶務事務システムを導入し、事務効率を向上した。 汎用コンピュータによる業務処理の見直し：新たに介護保険事務システムの運用を開始した。 地下鉄駅舎清掃委託契約の見直し：競争入札の導入により委託料を削減した。 都市ガス製造施設における運用の効率化：設備点検・清掃業務の縮小により経費を削減した。 <p>(20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助、助成制度の見直し：△68百万円 駐輪場の管理運営のあり方の検討：既存の5箇所及び新設の3箇所の駐輪場で巡回管理方式を導入等により、業務委託費用を削減した。 行政サービスセンターのあり方見直し：平成21年2月より「証明発行センター」に変更した。 泉ヶ岳野外活動センターのあり方見直し：平成20年4月1日で廃止した。 定時制高等学校のあり方見直し：平成20年度から2校の募集定員減により職員数を削減した。 こども宇宙館のあり方見直し：平成20年4月1日で廃止した。 行政手続の電子化の推進：電子入札システムの運用を開始し、利便性を向上させた。 地下鉄駅舎清掃委託契約の見直し：競争入札の実施により委託料を削減した。 <p>(21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉施設のあり方見直し：仙台サンプラザについて、平成21年10月1日より施設を民間事業者へ賃借し、民間事業者による運営が開始された。 保育所のあり方見直し：原町・大野田地域において社会福祉法人により新たな保育所の設置運営がなされ、原町保育所・大野田保育所を廃止した。 看護専門学校のあり方見直し：平成22年4月1日で廃止し、医療法人による施設運営が開始された。 幼稚園のあり方見直し：東二番丁幼稚園について、平成22年4月1日で廃止し、学校法人による施設運営が開始された。 定時制高等学校のあり方見直し：平成22年度から2校の募集定員減等により職員数を削減した。 学校給食センター調理業務の委託：高砂学校給食センターについて、PFI事業により平成22年4月1日より供用が開始された。

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
さいたま市	<p>平成18年度に、心身障害者福祉手当支給基準の見直し、就学援助事業の基準の見直し、学校災害救済制度事業の見直し、粗大ごみ受付業務の統合</p> <p>平成19年度に、教育委員会所有のバス運行業務の廃止、職員の福利厚生施設の廃止、市民保養施設南郷ふるさとの家の廃止、基幹系・情報系機器等の賃借の統合・見直し、区役所窓口のワンストップ化を実現させる「窓口申請パッケージ化事業」を見沼区で試行実施</p> <p>平成20年度までに、交通災害共済事業の見直し、区役所の「窓口申請パッケージ化事業」を全10区に実施、滞納事案の一元的处理などの債権回収対策の実施</p> <p>平成22年度までに情報システムを最適化し、コストを削減（平成23年度のIT経費を平成17年度に対して約20億円削減</p>	<p>平成18年度 交通災害共済事業の見直し、学校災害救済制度事業の見直し、鈴谷給食センターの廃止等、事務事業の整理合理化で約500百万円を削減した。 心身障害者福祉手当支給基準の見直し、就学援助事業の基準の見直しなど各種補助金や給付について、その目的や役割、成果等の観点から見直し、補助金・給付事業の整理合理化で約361百万円を削減した。</p> <p>平成19年度 教育委員会所有のバス運行業務の廃止、職員の福利厚生施設の廃止、基幹系・情報系機器等の賃借の統合・見直し等、事務事業の整理合理化で約349百万円を削減した。 各種補助金や給付について、その目的や役割、成果等の観点から見直し、補助金・給付事業の整理合理化で約90百万円を削減した。</p> <p>平成20年度 教職員住宅の廃止、南郷ふるさとの家の廃止、交通災害共済事業の廃止、基幹系及び情報系機器等賃借の統合・見直し、CIOによるシステム経費の精査見直し等、事務事業の整理合理化で約1,326百万円を削減した。</p> <p>平成21年度 職員住宅・職員会館の廃止、コムナーレ販賣創出事業の見直し、他市へのし尿事業委託の廃止、基幹系及び情報系機器等賃借の統合・見直し、0（ゼロ）予算事業の実施などにより689百万円を削減した。</p>
千葉市	<p>平成17年度 交通災害共済事業の廃止、小児慢性特定疾患治療研究事業の見直し、難病見舞金の見直しなど、56項目の事務事業を見直し</p> <p>平成18年度 土地開発基金の廃止、被保護世帯慰問金の廃止、福祉手当支給事業の見直し、特別職専用車の見直し、市長専用車のリース化など、44項目の事務事業を見直し</p> <p>平成19年度 清掃工場の長期責任型運営維持管理委託の導入、老人医療費助成事業の廃止など、33項目の事務事業を見直し</p> <p>平成20年度 浄化センター維持管理への包括的民間委託の導入など、25項目の事務事業を見直し</p> <p>平成21年度 補助金の適正化、公共工事コスト構造改革プログラムの実施（21年度までに14年度と比較して4.6%コスト削減）など、20項目の事務事業を見直し以上、17年度から21年度の5年間で合計99項目の事務事業の見直しに取り組む。 ※複数年度に取り組む項目があるため、各年度の取組項目数の合計とは一致しない。</p>	<p>平成17年度 交通災害共済事業の廃止、小児慢性特定疾患治療研究事業の見直し、難病見舞金の見直し、土地開発基金の廃止、市長専用車のリース化など、57項目の事務事業を見直し、総額で3,455百万円の効果額</p> <p>平成18年度 被保護世帯慰問金の廃止、福祉手当支給事業の見直し、特別職専用車の見直し、住宅建築資金利子補給制度の見直しなど、43項目の事務事業を見直し、総額で4,936百万円の効果額 ※効果額は、17年度からの効果継続分を含む。</p> <p>平成19年度 清掃工場の長期責任型運営維持管理委託の導入、老人医療費助成事業の廃止、入院入所者慰問金支給事業の廃止など、31項目分の事務事業を見直し、総額で4,943百万円の効果額 ※効果額は、17年度からの効果継続分を含む。</p> <p>平成20年度 敬老祝金の見直し、要保護世帯慰問金支給事業の廃止、福祉総合情報システムの見直し、浄化センター維持管理へ包括的民間委託を導入など、28項目の事務事業を見直し、総額で8,411百万円の効果額 ※効果額は、17年度からの効果継続分を含む。</p> <p>平成21年度 市営住宅使用料徴収業務の一部を委託化するなど、19項目の事務事業を見直し、総額で6,685百万円の効果額 ※効果額は、17年度からの効果継続分を含む。</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」に基づいた経営改革（水道局） ・駅業務の委託化（交通局） ・市立保育所の民間移管（こども青少年局） 平成16年度から保育所について民間移管を実施（毎年4園ずつ） ・家庭系ごみ収集業務等の委託化（資源循環局） ・学校給食調理業務民間委託事業（教育委員会） ・水再生センター場内清掃点検業務の民間委託（環境創造局） 	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道メーター検針業務の民間委託化及び再任用化、財務会計システム導入等による業務執行体制の見直し等により、職員定数を84人削減（水道局） ・17年度に9駅の委託化を実施（累計14駅）〔駅業務の委託化（交通局）〕 ・保育所（4施設）を民間移管（こども青少年局） ・2区実施〔家庭系ごみ収集業務等の委託化（資源循環局）〕 ・21校において調理業務を委託（累計23校）（教育委員会） ・3センターで19人削減（環境創造局） <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業所、配水管理所の再編。水道メーター検針業務の民間委託化及び再任用化、電機設備維持管理の見直しにより、職員定数を75人削減（水道局） ・18年度に5駅の委託化を実施（累計19駅）〔駅業務の委託化（交通局）〕 ・保育所（4施設）を民間移管（こども青少年局） ・継続実施〔家庭系ごみ収集業務等の委託化（資源循環局）〕 ・22校において調理業務を委託（累計45校）（教育委員会） ・1センターで7人削減（環境創造局） <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地内修繕業務や電気設備維持管理、浄水場管理室体制の見直しや組織再編により、職員定数を51人削減（水道局） ・19年度に2駅の委託化を実施（累計21駅）〔駅業務の委託化（交通局）〕 ・保育所（4施設）を民間移管（こども青少年局） ・1区追加実施（計3区）〔家庭系ごみ収集業務等の委託化（資源循環局）〕 ・20校において調理業務を委託（累計65校）（教育委員会） ・1センターで8人削減（環境創造局） <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織・機構の簡素化、業務改善による効率性の向上と外部委託の拡大により、職員定数を108人削減（水道局） ・委託業務範囲を拡大（8駅）〔駅業務の委託化（交通局）〕 ・保育所（4施設）を民間移管（こども青少年局） ・3区継続実施〔家庭系ごみ収集業務等の委託化（資源循環局）〕 ・20校において調理業務を委託（累計85校）（教育委員会） ・1センターで10名削減（環境創造局） <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託に伴う料金整理業務の見直し、宅地内修繕業務等の見直し、台帳補正業務のリアルタイム化などにより、職員定数を106人削減（水道局） ・平成21年度までに7駅の委託化を実施（累計28駅）〔駅業務の委託化（交通局）〕 ・7区品目別（プラスチック製容器包装）追加実施〔家庭系ごみ収集業務等の委託化（資源循環局）〕 ・1センターで8名削減（環境創造局） ・保育所（4施設）を民間移管（こども青少年局） ・20校において調理業務を委託（累計105校）（教育委員会）

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
川崎市	<p>平成17年度～平成19年度 平成17年3月に策定した新総合計画及び第2次行財政改革プランに基づく行財政改革の着実な推進を目的として「事務事業総点検」を実施（「新総合計画」はすべての事務事業を網羅した計画で、同時に策定した「第2次改革プラン」の策定過程を通じた施策、事業の見直しは、3年間の実行計画の中に反映されている。）する。 また、事務事業を共通の課題ごとに束ねた「施策課題」について、市民の実感や視点を重視した指標を可能な限り設定するなど、課題解決に向けた成果を市民に分かりやすく明示した「施策評価」を実施し、施策を取巻く諸環境の変化に適切な対応を図り事務事業の見直しにつなげる。</p> <p>平成20年度～平成22年度 新総合計画の第2期実行計画及び新行財政改革プラン（それぞれの計画・取組期間は平成20年度から平成22年度までの3か年）に基づき、平成17年度から平成19年度までの3か年と同様、事務事業総点検及び施策評価を実施し、計画の進行管理及び行財政改革を着実に推進していく。</p>	<p>平成17年度 総事業数1,639事業(件)のうち多摩川緑地維持管理事業等89事業(件)を縮減、 廃油処理施設維持管理事業等12事業(件)を中止・廃止・統合した。 （上記取組の結果）実行計画の計画予算額ベースで172億円の事業費を削減した。</p> <p>平成18年度 総事業数1,615事業(件)のうち水源水質保全事業等90事業(件)を縮減、 地域輸入促進基盤施設整備事業等28事業(件)を中止・廃止・統合した。 （上記取組の結果）実行計画の計画予算額ベースで373億円の事業費を削減した。</p> <p>平成19年度 平成19年度は実行計画の改定年度となったため、すべての事務事業（1,596事業）を対象として、有効性、効率性、経済性等の観点からの見直しを実施した。 （上記取組の結果）総事務事業数は56事業減少し1,540事業となった。また、先行取得用地の買戻しという特殊要因を除いて、平成20年度予算を平成19年度予算と比較すると、約68億円の事業費減となった。</p> <p>平成20年度 日本陸上競技選手権大会開催施設整備事業や緊急構造計算書偽装問題対策事業など、事業終了、組織統合等により、23事業(件)を廃止するとともに、新たに緊急渋滞対策事業、町内会・自治会会館耐震化事業など21事業(件)を創設した。 （上記取組の結果）総事務事業数は2事業減少し1,538事業(件)となった。 なお、当初予算ベースで、平成21年度予算を平成20年度予算と比較すると、保育所の整備費や放置自転車対策費のほか、経済環境の悪化に伴う経済対策費などが増加したものの、用地取得費などが減少したため、約167億円の事業費減となった。</p> <p>平成21年度 三田あすみの丘の運営事業や市営住宅等耐震化事業など事業終了等により14事業(件)を廃止するとともに、新たに東海道を活用したまちづくり推進事業や生物多様性推進事業などの事業のほか組織整備や区役所への業務移管等により57事業(件)を創設した。 なお、当初予算ベースで、平成22年度予算を平成21年度予算と比較すると新川崎地区整備事業費などが減少したものの、子ども手当扶助費などが増加したため、約120億円の事業費増となった。</p>

I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
相模原市	扶助費の見直し（市単独事業等） 窓口サービスの改善 コールセンターの設置 事務事業の見直し 補助金の見直し 国民健康保険事業特別会計の健全化等	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 扶助費の見直し（はり・きゅう・マッサージ施術料助成事業の見直し、小児慢性特定疾患医療事業の市単独事業の廃止など） 補助金の見直し（13件の補助事業を廃止） 事務事業の見直し（全事務事業の1/3に対し事務事業評価を実施←3年で全事業に実施） 国民健康保険事業特別会計の健全化（レセプト点検の拡充、税率の見直し、収納確保対策の強化） *削減効果額：517,496千円 <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 扶助費の見直し（高齢者交流事業の廃止、障害者手帳交付診断料助成事業の廃止など） コールセンターの設置 補助金の見直し（26件の補助事業を廃止） 事務事業の見直し（全事務事業の1/3に対し事務事業評価を実施←3年で全事業に実施） 国民健康保険事業特別会計の健全化（オペレーターへの導入による電話催告実施など収納確保の強化） *削減効果額：423,802千円 <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の見直し 事務事業の見直し（全事務事業の1/3に対し事務事業評価を実施←3年で全事業に実施） 国民健康保険事業特別会計の健全化 *削減効果額：489,281千円 <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の見直し（津久井地域において合併以前の補助制度が継続しているもの見直し 113件） 窓口サービスの改善（休日開庁を年間24回実施） 事務事業の見直し（市民満足度調査を活用した施策評価の実施） 国民健康保険事業特別会計の健全化 *削減効果額：579,570千円 <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 扶助費の見直し（生活保護者への自立支援の推進、受給者病状の把握による重複受診の抑制） 国民健康保険事業特別会計の健全化（レセプト点検の拡充、医療費通知の充実） *削減効果額：292,052千円

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
新潟市	<p>【1,000万円以上の削減効果がある事業の内、主なもの】</p> <p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災気象情報システムについて委託化による削減 ・新潟フェスタ開催負担金について廃止 <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報にいがた発行事業について、内容・発行ページ数等の見直し ・廃棄物処理について、委託及び入札の見直しによる削減 <p>平成19年～21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法外援護費（夏期・年末見舞品）について、段階的に縮小し、20年度廃止を検討 ・要・準要保護児童生徒援助費について、支給率の段階的引下げ等 	<p>平成17年度</p> <p>総事業数2,578事業のうち、防災気象情報システム整備事業等19事業を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災気象情報システムについて、新設分をデータ買取に変更 ・新潟フェスタ開催負担金等7件の補助金等を整理合理化 ・学校職員の配置基準の見直し等11事業を見直し・縮小 <p>上記取組の結果、一般財源ベースで312,695千円の歳出を削減</p> <p>平成18年度</p> <p>総事業数2,672事業のうち、市報にいがた発行事業等64事業を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報にいがた発行事業について、内容・発行ページ数等の見直し ・水田農業経営確立対策事業等16件の補助金等を整理合理化 ・ごみの直営収集一部委託化等47事業を見直し・縮小 <p>上記取組の結果、一般財源ベースで633,967千円の歳出を削減</p> <p>平成19年度</p> <p>法外援護費等30事業を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法外援護費（夏季・年末見舞品）を縮減 ・要・準要保護児童生徒援助費の支給率を引き下げ削減 ・燃えるごみ収集運搬委託料を見直し など <p>上記取組の結果、一般財源ベースで650,650千円の歳出を削減</p> <p>平成20年度</p> <p>要・準要保護児童生徒援助費等19事業を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法外援護費（夏季・年末見舞品）を廃止 ・要・準要保護児童生徒援助費の支給率を引き下げ削減 ・新制度実施による廃棄物・資源物処理方法の見直し など <p>上記取組の結果、一般財源ベースで669,881千円の歳出を削減</p> <p>平成21年度</p> <p>清掃センター焼却施設運転管理業務等72事業を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃センター焼却施設運転管理業務の一部委託化 ・庁内ネットワーク機器の最小構成化と通信回線の見直し ・急患診療センターへの集約による在宅当番医事業の縮小 など <p>上記取組の結果、一般財源ベースで629,500千円の歳出を削減</p>
静岡市	<p>平成17年度</p> <p>障害者地域相談等支援事業等42事業の廃止、敬老祝い金事業等36事業の縮小により、総額ベースで約4億9千万円の歳出を削減</p> <p>平成18年度</p> <p>市直営指定居宅介護支援事業所の廃止等により、総額ベースで約7億8千万円の歳出を削減</p> <p>平成19年度</p> <p>老人バス乗車券交付事業の見直し等により、総額ベースで約8億1千万円の歳出を削減</p> <p>平成20年度</p> <p>清水防災センター受付業務の見直し等により、総額ベースで約8億1千万円の歳出を削減</p> <p>平成21年度</p> <p>社会福祉法人等への指導監査の見直し等により、総額ベースで約8億3千万円の歳出を削減</p>	<p>平成17年度</p> <p>・障害者地域相談等支援事業等41事業の廃止、敬老祝い金事業等35事業の縮小等により、総額ベースで約4億9千万円の歳出を削減</p> <p>・女性会館業務等の民間委託化等の推進により、総額ベースで約7千万円の歳出を削減</p> <p>平成18年度</p> <p>・市直営指定居宅介護支援事業所の廃止等により、総額ベースで約5億6千万円の歳出を削減</p> <p>・イベント業務等の民間委託化等の推進により、総額ベースで約6千5百万円の歳出を削減</p> <p>平成19年度</p> <p>・老人バス乗車券交付事業の見直し等により、総額ベースで約8億6千万円の歳出を削減</p> <p>・学校給食業務等の民間委託化等の推進により、総額ベースで約2億4千万円の歳出を削減</p> <p>平成20年度</p> <p>・清水防災センター受付業務の見直し等により、総額ベースで約9億2千万円の歳出を削減</p> <p>・一般家庭可燃ごみ収集業務の民間委託化等の推進により、総額ベースで約3億1千万円の歳出を削減</p> <p>平成21年度</p> <p>・社会福祉法人等への指導監査の見直し等により、総額ベースで約9億2千万円の歳出を削減</p> <p>・道路維持補修業務の民間委託化等の推進により、総額ベースで約3億6千万円の歳出を削減</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
浜松市	<p>総取組数1,012件のうち、事務事業の再編・整理・廃止・統合に関連する推進項目における取組570件の中で、農業委員会の再編等該当する96件に取組んでいく。土地改良区への補助金廃止等21件を廃止し、本庁舎電力量節減等39件を縮小し、既存し尿処理施設の整理・統廃合等10件を統合し、学校用務員被服貸与基準の見直し等26件その他の取組を行っていく。心身障害者小規模授産所運営費補助の再編・整理や自治会等が開催する敬老会に対しての補助対象者年齢の見直しなどを進める。</p> <p>総額ベースで2,373,762千円の歳出を削減する。</p>	<p>平成18年度 総取組数1,012件のうち、事務事業の再編・整理・廃止・統合に該当する96件に取組み、内28件が完了した。(B&G海洋セミナー参加者助成金の廃止)等6件を廃止、(農業委員の視察研修の見直し)等15件を縮小、(防火協力団体の統合)等6件を統合、(学校用務員被服貸与基準の見直し)1件を改定 上記取組の結果、総額ベースで347,168千円の歳出を削減した。</p> <p>平成19年度 取組内容の見直しを行ったことにより、総取組数1,084件のうち、事務事業の再編・整理・廃止・統合に該当する100件に取組み、内26件が完了した。 (ごみ収集所等管理協力交付金の廃止)等10件を廃止、(東部衛生工場の水質検査業務回数の見直しに伴う効率化)等3件を縮小、(投票区の改革(統合・吸収))等7件を統合、(統計処理業務の見直しによる効率化)6件を改定 上記取組の結果、総額ベースで255,557千円の歳出を削減した。</p> <p>平成20年度 取組内容の見直しを行ったことにより、総取組数1,122件のうち、事務事業の再編・整理・廃止・統合に該当する100件に取組み、内7件が完了した。 土地改良区への補助金の廃止、フルーツパーク内施設管理運営費の節減、西部衛生工場の維持管理業務の見直しに伴う効率化等2件の改定、展覧会年間スケジュールリーフレットの共通化等3件、上記取り組みの結果、総額ベースで1,219,215千円の歳出を削減した。</p> <p>平成21年度 取組内容の見直しを行ったことにより、総取組数1,123件のうち、事務事業の再編・整理・廃止・統合に該当する109件について取り組んだ。 自治会等が開催する敬老会に対しての補助対象者年齢の見直しや心身障害者小規模授産所運営費補助の再編・整理などの取り組みの結果、総額ベースで329,962千円の歳出を削減した。</p>
名古屋市	<p>平成17年度 社会指標始め20事業の休・廃止、各種表彰等始め73事業の見直し(施設の運営体制の効率化、補助率・補助単価の適正化、事務の効率化等)を実施。</p> <p>平成18年度 交通災害共済事業の運営始め18事業の休・廃止、各種表彰等始め100事業の見直し(施設の運営体制の効率化、補助率・補助単価の適正化、事務の効率化等)を実施。</p> <p>平成19年度 毎年度実施する事務事業評価の結果をふまえ、事務事業の休・廃止、見直しを進める。</p> <p>平成20・21年度 平成17～19年度に実施した事務事業評価の結果をふまえ、事務事業の休・廃止、見直しを進める。</p>	<p>平成17年度 対象事業1826事業(※1)の内、社会指標始め20事業の休・廃止、各種表彰等始め73事業の見直し(施設の運営体制の効率化、補助率・補助単価の適正化、事務の効率化等)を実施。 ※1 対象事務事業数1826事業(15年度外部評価対象事業。15年度事務事業評価対象の全事務事業数2746事業より、各局室における庶務・経理などの業務、区役所における事務920事業を除いたもの。)</p> <p>平成18年度 対象事業数1900事業(※2)の内、交通災害共済事業の運営始め18事業の休・廃止、各種表彰等始め100事業の見直し(施設の運営体制の効率化、補助率・補助単価の適正化、事務の効率化等)を実施 ※2 対象事業数1900事業＝計画当初対象事業数1826事業＋平成17年度評価実施事業における新規事業74事業</p> <p>平成19年度 対象事業数1914事業(※3)の内、違法駐停車等監視活動補助始め14事業の休・廃止、各種表彰等始め22事業の見直し(施設の運営体制の効率化、補助率補助単価の適正化、事務の効率化等)を実施 ※3 対象事業数1914事業＝平成18年度対象事業数1900事業＋平成18年度評価実施事業における新規事業14事業</p> <p>平成20年度 対象事業数1951事業(※4)の内、公設市場(有松)始め4事業の休・廃止、中国進出企業支援事業始め28事業の見直し(施設の運営体制の効率化、補助率補助単価の適正化、事務の効率化等)を実施</p> <p>平成21年度 対象事業数1951事業(※4)の内、肢体不自由児巡回療育指導等始め8事業の休・廃止、区情報コーナーの運営始め21事業の見直し(事業の整理統合、施設の運営体制の効率化、事務の効率化等)を実施 ※4 対象事業数1951事業＝平成19年度対象事業数1914事業＋平成19年度評価実施事業における新規事業37事業</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な事務事業の再編・整理、廃止統合については、毎年2月に事務事業評価の結果とともに翌年度分を公表する。 ・おおむね平成19年度から21年度までの間に見直し等を検討する主な事務事業については、毎年度策定し、公表する局運営方針において掲載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な事務事業の再編・整理、廃止・統合については、毎年2月に事務事業評価の結果とともに翌年度分を公表している。 ＜平成18年度予算における見直し事業＞ 1, 296事業のうち333事業（効率化等による見直し：278事業、縮小等による見直し：55事業） 見直しによる予算節減額 約43億円（一般財源ベース） ＜平成19年度予算における見直し事業＞ 1, 301事業のうち298事業（効率化等による見直し：234事業、縮小等による見直し：64事業） 見直しによる予算節減額 約43億円（一般財源ベース） ＜平成20年度予算における見直し事業＞ 1, 348事業のうち270事業（効率化等による見直し：225事業、縮小等による見直し：45事業） 見直しによる予算節減額 約32億円（一般財源ベース） ＜平成21年度予算における見直し事業＞ 1, 370事業のうち358事業（効率化等による見直し：296事業、縮小等による見直し：62事業） 見直しによる予算節減額 約56億円（一般財源ベース） ＜平成22年度予算における見直し事業＞ 1, 384事業のうち302事業（効率化等による見直し：254事業、縮小等による見直し：48事業） 見直しによる予算節減額 約40億円（一般財源ベース） ・おおむね平成19年度から21年度までの間に見直し等を検討する主な事務事業については、毎年度策定し、公表する局運営方針において掲載することとしており、平成18年度の局運営方針から具体的に見直し等を行う項目を掲載している。
大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・共通管理業務の集約化（17年度から） ・市税事務所の設置に伴う税務事務の見直し（19年度から） ・乗用公用車の見直し（18年度当初から） ・文書通送業務の見直し（18年度当初から） ・監理団体等派遣職員の引き上げ（18年度から） ・水道局工事事務所業務の見直し（18年度から） ・水道局浄水場業務の見直し（18年度から） 	<p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通管理業務の集約化について 6月 業務実態調査を実施 11月 基本計画を策定 ・税務事務の見直しの結果、45人の人員削減 ・乗用公用車121台処分の結果、111人の人員削減 ・文書通送業務の見直しについて、民間等へ委託化の結果、43人の人員削減 ・監理団体等派遣職員の引き上げについて、677人引き上げ ・水道局工事事務所業務の見直しについて、2人の人員削減 ・水道局浄水場業務の見直しについて、6人の人員削減 <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通管理業務の集約化について、（仮称）総務事務センターの運営委託民間事業者を決定 ・税務事務の見直しの結果、182人の人員削減 ・監理団体等派遣職員の引き上げについて、552人引き上げ ・水道局工事事務所業務の見直しについて、18人の人員削減 ・水道局浄水場業務の見直しについて、30人の人員削減 <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通管理業務の集約化について、総務事務センターの開設 ・市税事務所開設に伴う暫定職員の見直しについて、94人の人員削減 ・監理団体等派遣職員の引き上げについて、192人引き上げ ・水道局工事事務所業務の見直しについて、56人の人員削減 ・水道局浄水場業務の見直しについて、19人の人員削減 <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通管理業務の集約化について、199人の人員削減 ・監理団体等派遣職員の引き上げについて、107人引き上げ ・水道局工事事務所業務の見直しについて、37人の人員削減 ・水道局浄水場業務の見直しについて、13人の人員削減

I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
堺市	<p>平成17年度に 個人給付事業の見直し</p> <p>平成18年度に積極的に民間を活用するため、事務事業仕分けのためのガイドラインを策定予定・業務の標準化の推進に向けた検討により外部人材の導入・口座振込通知書発行業務の廃止・出張旅費事務の委託化による出張バックの利用などによる効率化・公用車の台数削減（H14～）・敬老祝い金の見直し</p> <p>平成18年度より外郭団体の委託料を民間企業への委託同様に圧縮・マルチペイメントによる収納検討により担当職員の削減・家庭ごみ有料化に向け取り組み</p> <p>平成19年度に電子登録の本格実施による事務の簡素化・入札説明会の原則廃止</p> <p>平成19年度より総務事務センターへの移行検討</p> <p>平成20年度に電子入札の本格稼働・前納報奨金の見直し</p>	<p>平成17年度 電話交換業務等54事業を見直し、国民健康保険料納付組合補助等22事業を廃止、老人医療費助成等7事業を縮小、保育所等3施設を民営化 一般財源ベースで17.0億円の歳出を削減</p> <p>平成18年度 継続事業1,232事業のうち自転車等駐車場管理運営等274事業を見直し 一般健康診断等47事業を廃止・休止、し尿処理等8事業を縮小 一般財源ベースで16.9億円の歳出を削減</p> <p>平成19年度 継続事業1,130事業のうち中小企業勤労者福祉サービスセンター補助等75事業を見直し 環境共生型産業振興事業補助金等16事業を廃止 一般財源ベースで4.6億円の歳出を削減</p> <p>平成20年度 剪定枝等資源化、住宅供給公社補助金等26事業を見直し 簡易保育所補助金等18事業を廃止 一般財源ベースで16.2億円の歳出を削減</p> <p>平成21年度 農業用施設管理事業工事内容、包括外部監査委託料等27事業を見直し ホームレス自立支援センター運営、大阪公衆衛生協会補助金等37事業を廃止 一般財源ベースで21.4億円の歳出を削減</p>
神戸市	<p>行政経営方針（平成16～22年度）において、</p> <p>①一般会計実質市債残高約5,000億円圧縮</p> <p>②職員総定数約3,000人削減</p> <p>③事務事業の見直し</p> <p>④民間活力の導入</p> <p>⑤大学・公営企業の経営改革</p> <p>などを進めることとしている。</p>	<p>①一般会計実質市債残高の圧縮</p> <p>平成17年度 3,456億円 平成18年度 460億円 平成19年度 402億円 平成20年度 429億円 平成21年度 285億円 削減（平成16～21年度累計：5,657億円削減）</p> <p>②職員総定数削減</p> <p>平成17年度 592人 平成18年度 422人 平成19年度 582人 平成20年度 329人 平成21年度 614人 削減（平成16～21年度累計：2,837人削減） ※平成22年4月分 542人 削減（平成22年4月分含む累計：3,379人削減）</p> <p>③事務事業の見直し</p> <p>平成17年度 約6.5億円 平成18年度 約21億円 平成19年度 約6.5億円 平成20年度 約7.1億円 平成21年度 約11.9億円 削減効果（平成16～21年度累計：約66億円削減効果）</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
岡山市	<p>庁内印刷業務の廃止を含めた業務の見直しの検討 電気・電話料金の節減 執務室の日常清掃の職員化 共通管理業務の集約化 前納報償金制度の廃止 交通カレンダーの廃止 デジタルミュージアムの見直し 三丁目劇場の見直し 駐車場案内システムの廃止 市立幼稚園の再編 など334事業</p>	<p>1. 経常経費等通常分 (1) 平成17年度 財政効果額 25億円 主なもの〔i. 臨時職員削減1.5億円、 ii. 学校給食業務民間委託化0.8億円、 iii. 各種手当等給与水準の見直し5億円、 iv. 事務事業の見直し7億円、 v. 決算額不用額の見直し7億円〕</p> <p>(2) 平成18年度 財政効果額 38億円 主なもの〔i. 3年間職員採用凍結18億円、 ii. 臨時職員削減0.9億円、 iii. 各種手当等給与水準の見直し2.7億円、 iv. 市立養護老人ホーム民間委託化1.4億円、 v. 給食業務民間委託化0.8億円、 vi. 事務事業の見直し7億円、 vii. 決算額不用額の見直し5.5億円〕</p> <p>(3) 平成19年度 財政効果額 38億円 主なもの〔i. 3年間職員採用凍結14.5億円、 ii. 下水道使用料改定6.7億円、 iii. 高金利借換4.9億円、 iv. 学校給食業務民間委託化0.3億円、 v. 事務事業の見直し5.7億円、 vi. 決算額不用額の見直し5.5億円〕</p> <p>(4) 平成20年度 財政効果額 37億円 主なもの〔i. 3年間職員採用凍結19億円、 ii. 各種手当等給与水準の見直し1.4億円、 iii. 高金利借換6億円、 iv. 学校給食業務民間委託化0.9億円、 v. 事務事業の見直し2.4億円、 vi. 決算額不用額の見直し6.6億円〕</p> <p>(5) 平成21年度 財政効果額 49億円 主なもの〔i. 職員給与の見直し11億円、 ii. 職員数の削減6.8億円、 iii. 高金利借換7.5億円、 iv. 瀬戸クリーンセンター廃止0.8億円、 v. 事務事業の見直し14.2億円、 vi. 決算額不用額の見直し7.5億円〕</p> <p>経常経費等通常分合計 187億円</p> <p>2. 投資的経費分 87億円 普通建設事業費及び下水道繰出金のH17-H20決算比較</p> <p>3. 滞納整理強化対策による市税徴収率向上分 20億円</p> <p>総合計 294億円</p>
広島市	<p>平成17年度 事務事業の見直しを行い、7億7,180万6千円(200件)を削減(当初予算ベース) 補助事業の見直しを行い、5,947万2千円(22件)を削減(当初予算ベース)</p> <p>平成18年度 事務事業の見直しを行い、4億1,203万3千円(121件)を削減(当初予算ベース) 補助事業の見直しを行い、9,096万2千円(18件)を削減(当初予算ベース)</p> <p>平成19年度 事務事業の見直しを行い、3億863万8千円(110件)を削減(当初予算ベース) 補助事業の見直しを行い、1,012万3千円(7件)を削減(当初予算ベース) 事務事業の総点検などをもとに、すべての事務事業についての再編・整理を行う。</p> <p>平成20年度 事務事業の見直しを行い、2億3,538万3千円(129件)を削減(当初予算ベース)</p> <p>平成21年度 事務事業の見直しを行い、3億7,541万3千円(138件)を削減(当初予算ベース)</p>	<p>平成17年度 事務事業の見直しを行い、7億7,180万6千円(200件)を削減(当初予算ベース) 補助事業の見直しを行い、5,947万2千円(22件)を削減(当初予算ベース)</p> <p>平成18年度 事務事業の見直しを行い、4億1,203万3千円(121件)を削減(当初予算ベース) 補助事業の見直しを行い、9,096万2千円(18件)を削減(当初予算ベース)</p> <p>平成17、18年度 事務事業の総点検を実施</p> <p>平成19年度 事務事業の見直しを行い、3億863万8千円(110件)を削減(当初予算ベース) 補助事業の見直しを行い、1,012万3千円(7件)を削減(当初予算ベース) 事務事業の総点検結果を基にすべての事務事業について再編・整理を行った。</p> <p>平成20年度 事務事業の見直しを行い、2億3,538万3千円(129件)を削減(当初予算ベース)</p> <p>平成21年度 事務事業の見直しを行い、3億7,541万3千円(138件)を削減(当初予算ベース)</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
北九州市	<p>(国民宿舎「山の上ホテル」の廃止) 他 71項目(18年度までに) 施設の老朽化に伴い、多様化する利用者ニーズに対応できず年々利用者が減少している国民宿舎「山の上ホテル」を廃止する。</p> <p>(総務機能の見直し)(以下、19年度以降) 各局区等の総務部門の機能(業務)を分析・整理し、真に必要な機能は強化し、その他の機能(業務)については廃止・外部委託・集約化などを行う。</p> <p>(税務組織の見直し) 本庁および区役所の税務組織の見直しを行い、簡素で効率的な組織を確立し、税務の専門性の確保による賦課・徴収体制を強化する。</p> <p>(区役所業務の見直し・委託化) 情報システムの再構築を前提として、ワンストップサービスの実現および業務効率化や定型的な業務の委託化など、区役所業務の抜本的な見直しを行う。 他 76項目</p> <p>(参 考) 北九州市経営改革大綱(集中取組み期間:平成17～21年度) 全取組項目の約62%を占めている</p>	<p>平成17年度 教職員住宅の廃止等、当年度予定していた39項目全ての取り組み項目を実施。また、当初目標を前倒した項目若しくは新規に追加した項目が25項目あり、平成17年度は計64項目において、再編・整理・廃止を実施。 上記取組の結果、約40.4億円の歳出を削減。</p> <p>平成18年度 国民宿舎「山の上ホテル」の廃止等、当年度予定していた22項目(当年度に予定していた33項目のうち、H17年度に前倒しで取り組んだ項目を除く)に加え、目標を前倒した項目若しくは新規に追加した項目が25項目あり、平成18年度は計47項目において、再編・整理等を実施。 上記取組の結果、約63.1億円の歳出を削減。</p> <p>平成19年度 当年度予定していた取り組み項目1項目(職員住宅の廃止)を実施し、さらに目標を前倒した項目若しくは新規に追加した項目が40項目あり、平成19年度は計41項目において、再編・整理等を実施。 上記取組の結果、約59.4億円の歳出を削減。</p> <p>平成20年度 当年度予定していた取組項目以外に、平成20年度は、目標の前倒しや新規追加などにより、34項目において、再編・整理等を実施。 上記取組の結果、約67.8億円の歳出を削減。</p> <p>平成21年度 当年度予定していた取組項目以外に、平成21年度は、新規追加などにより、45項目において、再編・整理等を実施。 上記取組の結果、約45.8億円の歳出を削減。</p>
福岡市	<p>○ 行政の役割や関与のあり方の見直し 行政は市民・民間の活動を容易にし後押しする役割を担うとの考え方に立ち、「補完性の原則」に基づいて市の事業領域を見直し、市民・地域・民間の力を引き出す。</p> <p>○ 社会経済情勢の変化への確に対応するための事務事業の見直し ア. 目的・効果が薄れてきたり、変化してきた施策の見直し 社会経済情勢の変化に充分に対応できないままに進められている事業がないか点検を行い、当初の目的を達成した、あるいは目的に照らして効果が薄れてきた事業等については、廃止も含め抜本的な見直しを行います。</p> <p>イ. 社会経済情勢の変化に伴うサービス水準の適正化 目的や効果は認められるものの、サービスの水準が他の施策や他都市の水準と比較して、あるいは当該サービスを受けていない者との関係において著しく均衡を失っていないか点検を行い、過度なサービスを行っているものについてはその適正化を図ります。</p>	<p>平成17年度 ・本庁舎案内・受付業務、情報プラザ、市政情報コーナーの統合 ・農業委員会事務局の統合 ・市立保育所(3施設)の民営化 ・市立母子寮の民間移譲 など</p> <p>平成18年度 ・航路(1航路)の廃止 ・市立保育所(2施設)の民営化 ・市立デイサービスセンター(11施設)の民間移譲 など</p> <p>平成19年度 ・市民課業務、税務証明窓口業務の一部委託化 ・し尿処理施設(久山中継所)の廃止 ・市立保育所(1施設)の民営化 など</p> <p>平成20年度 ・市民課業務の一部委託化 ・学校事務執行体制の見直し</p> <p>平成21年度 ・市立保育所(1施設)の民営化 ・市立病院の独立行政法人化 ・文教施設の廃止 など</p>